

# 報道資料 (資料提供)

令和7年分の所得税等、消費税及び贈与税の  
確定申告状況等について

(問合せ先)



宮崎税務署 税務広報広聴官

TEL0985-29-2151 (内線260、261)

## 令和7年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (宮崎県)

1. 令和7年分の確定申告状況等について（まとめ） .....	1
2. 所得税等の確定申告書の申告状況 .....	2
・ e-Tax の利用状況等（トピックス1） .....	6
・ 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2） .....	7
3. 個人事業者の消費税の申告状況 .....	8
4. 贈与税の申告状況 .....	9
5. 参考資料 .....	11

---

# 1. 令和7年分の確定申告状況等について（まとめ）

## 申告所得税及び復興特別所得税<sup>(※)</sup>

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は 167,831 人（対前年比▲0.2%）。  
そのうち申告納税額がある方は 44,790 人（同+24.3%）、その所得金額は 2,734 億 1 千万円（同+10.6%）、申告納税額は 175 億 2 千万円（同+8.3%）。
- 土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は 4,856 人（同▲5.9%）。そのうち所得金額がある方は 3,232 人（同▲5.9%）、その所得金額は 220 億 7 千万円（同▲11.2%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は 3,798 人（同+3.3%）。そのうち所得金額がある方は 2,328 人（同+3.5%）、その所得金額は 168 億 5 千万円（同+60.6%）。

## 個人事業者の消費税

申告件数は 21,695 件（同+0.7%）、申告納税額は 70 億 6 千万円（同+4.1%）。

## 贈与税

申告人員は 2,394 人（同▲2.6%）。そのうち申告納税額がある方は 1,346 人（同+1.8%）、その申告納税額は 18 億 5 千万円（同+18.3%）。

※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分以降は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

## 2. 所得税等の確定申告書の申告状況

－申告人員は 167,831 人と、平成 28 年分からほぼ横ばいで推移－

### 確定申告書の申告人員の状況

所得税等の確定申告書の申告人員は 167,831 人（対前年比▲0.2%）と、平成 28 年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

### 納税人員の状況

確定申告書の申告人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 44,790 人（同+24.3%）で、その所得金額は 2,734 億 1 千万円（同+10.6%）、申告納税額は 175 億 2 千万円（同+8.3%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

### 所得者区分別の納税人員の状況

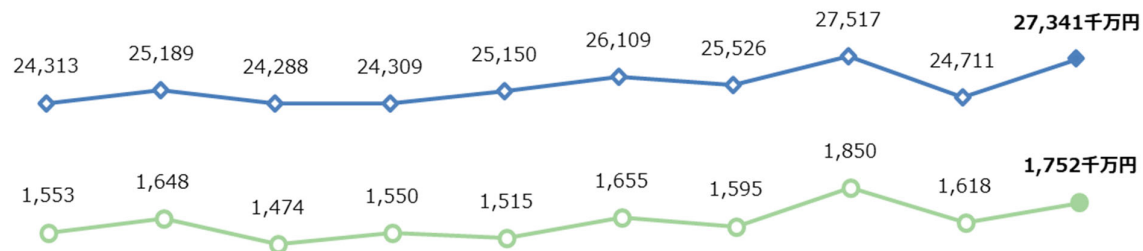
- 事業所得者  
納税人員は 13,801 人（同+30.6%）で、その所得金額は 671 億 4 千万円（同+17.0%）、申告納税額は 57 億 1 千万円（同+14.7%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。
- 事業所得者以外  
納税人員は 30,989 人（同+21.6%）で、その所得金額は 2,062 億 8 千万円（同+8.7%）、申告納税額は 118 億 2 千万円（同+5.4%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

## 《所得税等の申告状況の推移》

確定申告書の申告人員

■ 申告納税額がある方  
■ 還付申告の方  
■ 申告納税額がない方  
 ( ) は、うち事業所得者

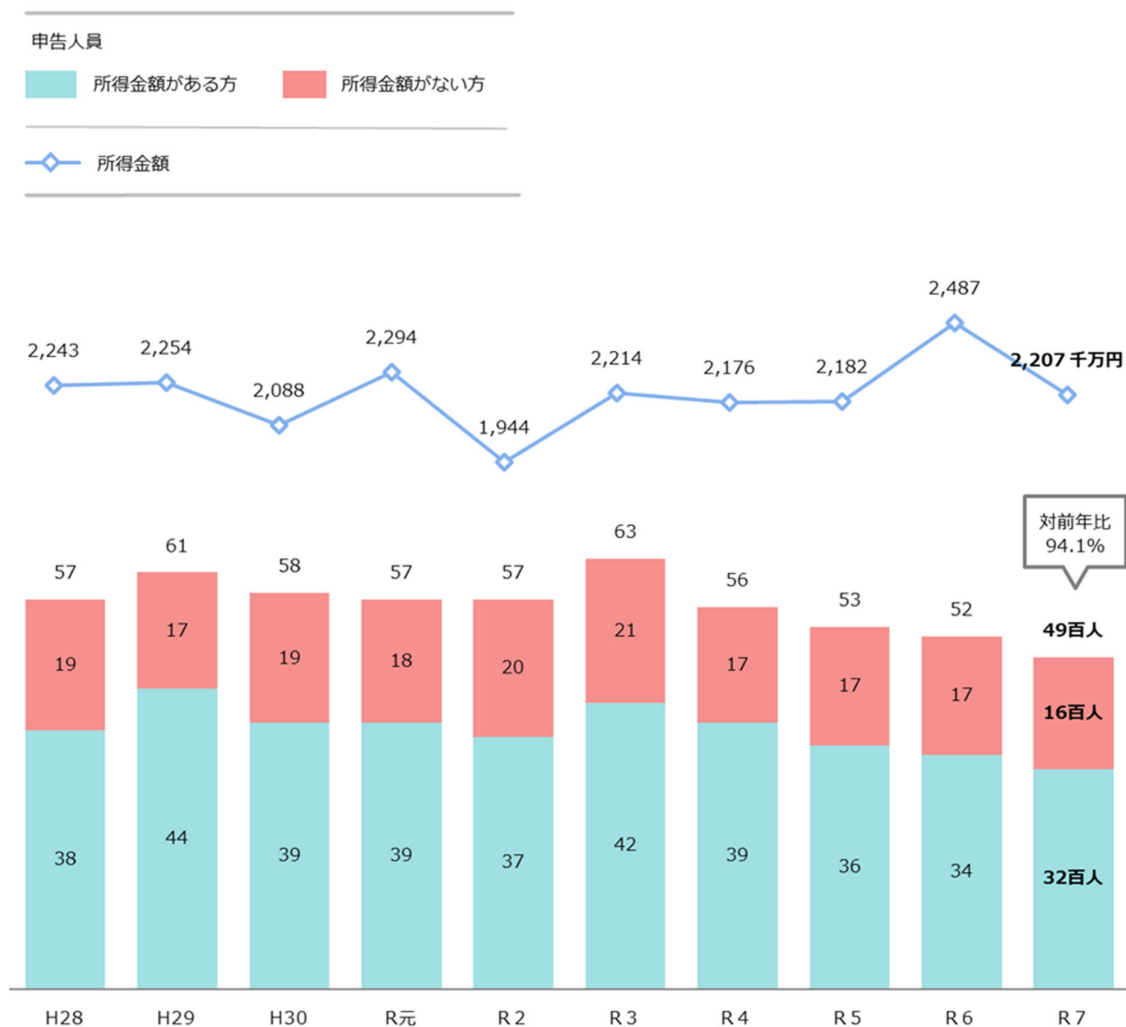
◆ 納税人員の所得金額  
○ 申告納税額



## 土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は4,856人（対前年比▲5.9%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は3,232人（同▲5.9%）で、その所得金額は220億7千万円（同▲11.2%）となっており、前年分と比較すると、いずれも減少しました。

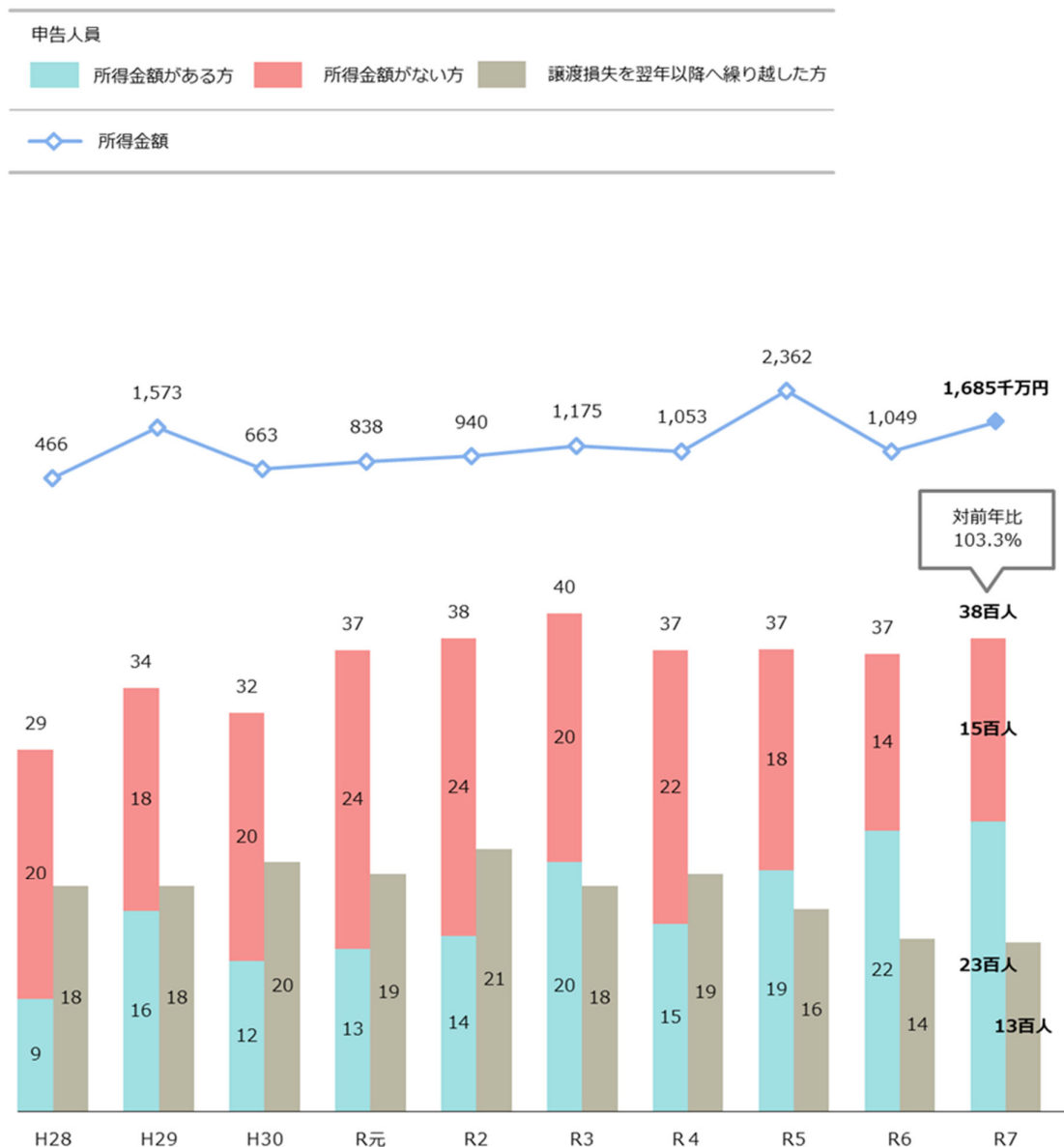
《土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



## 株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は 3,798 人（対前年比+3.3%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は 2,328 人（同+3.5%）で、その所得金額は 168 億 5 千万円（同+60.6%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



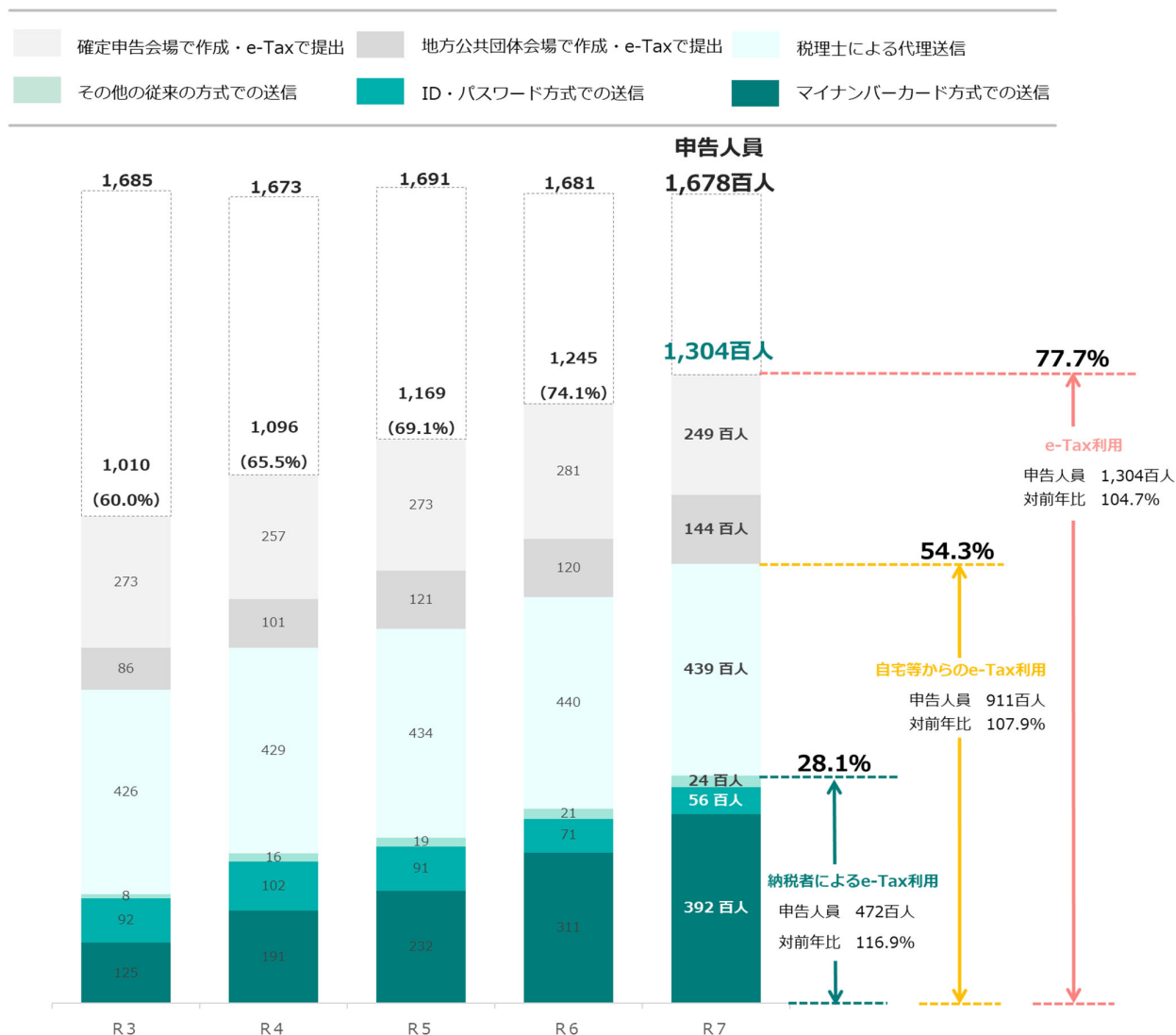
# e-Tax の利用状況等（トピックス1）

- 申告人員の4人に3人はe-Taxを利用して申告

e-Tax の利用による所得税等の確定申告書の申告人員は 130,374 人（対前年比 +4.7%）と、前年分から 5,877 人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 167,831 人のうち、77.7%が e-Tax で申告しており、4人に3人が e-Tax を利用しています。

## 《e-Tax 利用状況の推移》



※ ( ) 内の数値は申告人員全体に占める e-Tax で申告した割合を示しています。  
5.参考資料の(表7)参照。

## 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2）

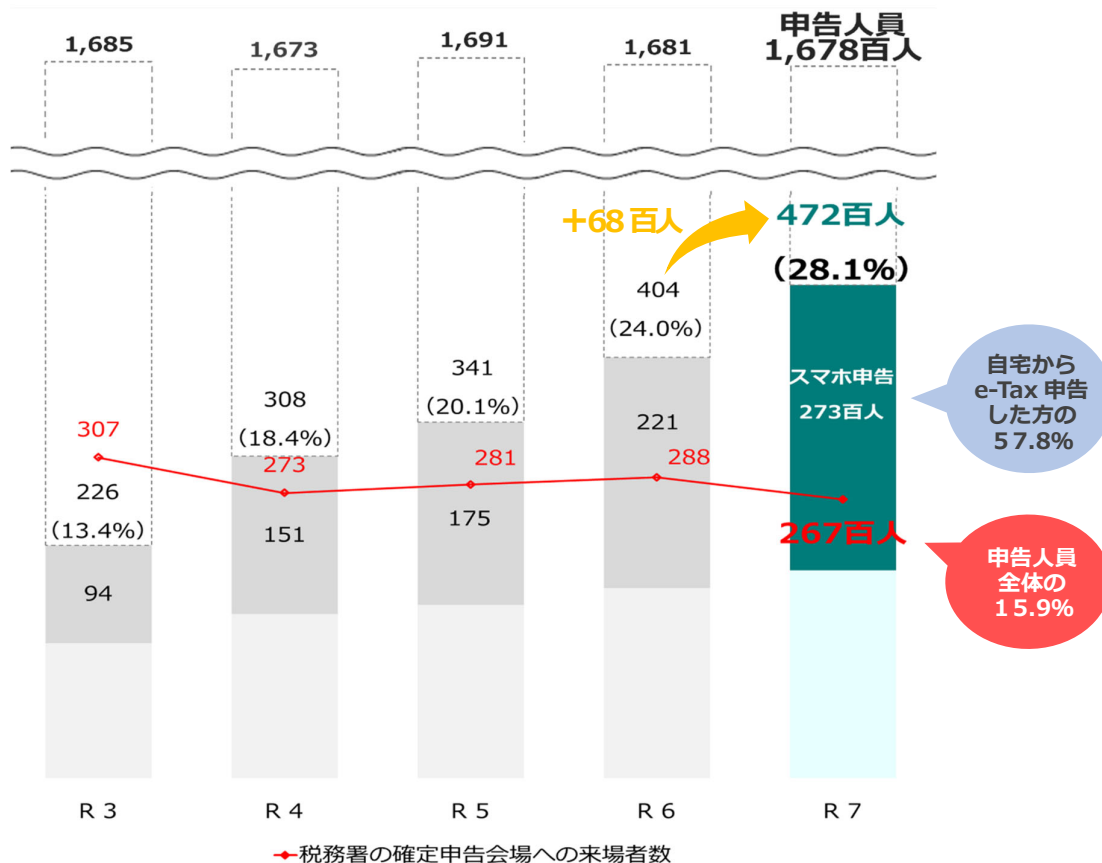
- 自宅からの e-Tax による申告がさらに増加
- そのうち、半数以上がスマホを利用しており、身近なデバイスを利用した申告が拡大
- 確定申告会場に来場して申告された方は全体の 15.9%と減少

納税者のうち、国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して、自宅から e-Tax で申告した方は 47,218 人（対前年比+16.9%）と、前年分から 6,827 人増加しました。

また、自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方は 27,276 人（同+23.6%）と、前年分から 5,205 人増加し、自宅から e-Tax で申告した方の半数以上を占めています。

他方、確定申告会場において申告された方は、26,740 人（同▲7.2%）となっており、減少しています。

《自宅から e-Tax で申告した方の数の推移》



※ ( ) 内の数値は申告人員全体に占める納税者ご自身の自宅から e-Tax で申告した割合を示しています。

5.参考資料の(表7)及び(表7)の(参考1)参照。

### 3. 個人事業者の消費税の申告状況

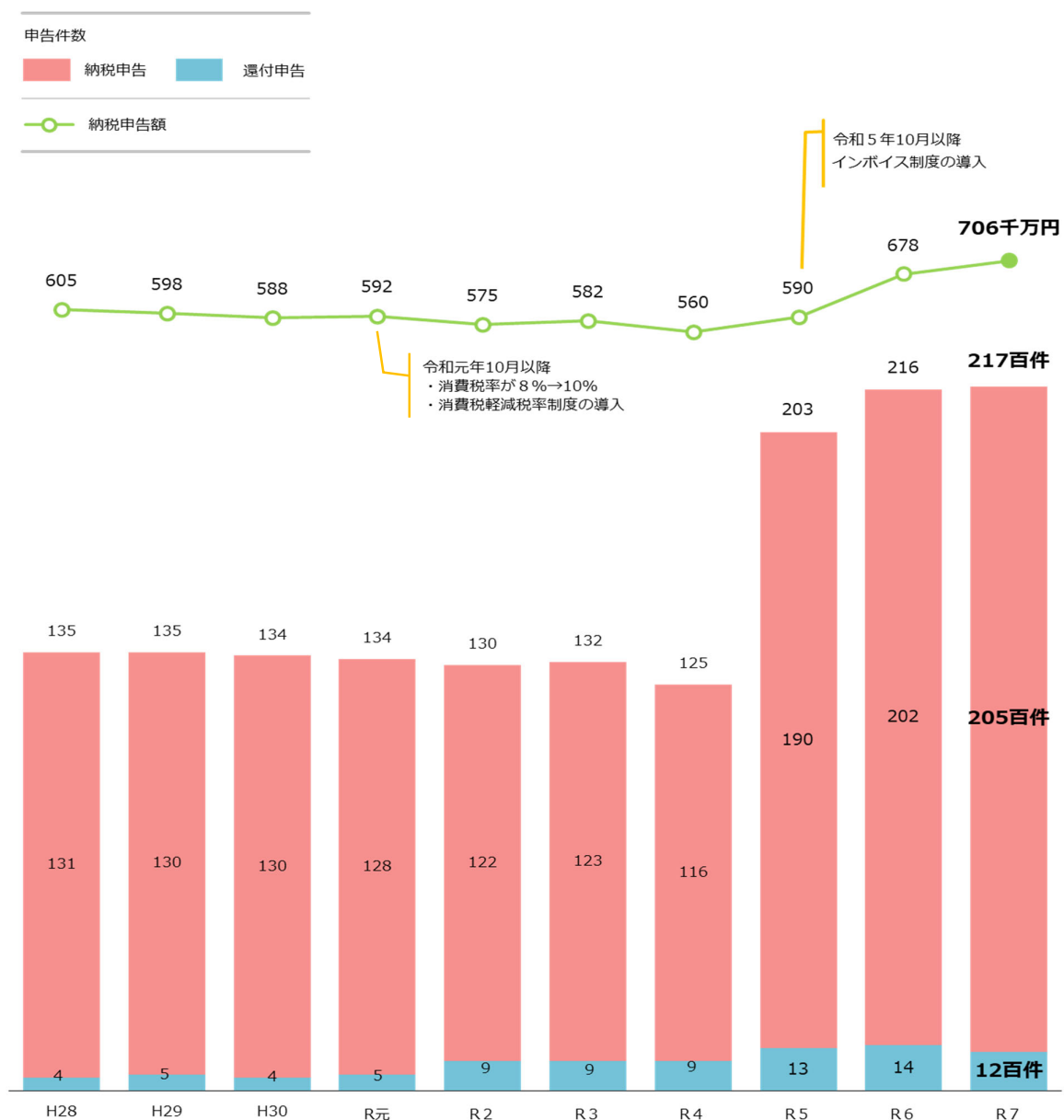
－申告件数は 21,695 件と、前年より増加－

#### 個人事業者の消費税の申告件数

令和 7 年分の個人事業者の消費税の確定申告においては、申告件数は 21,695 件（対前年比+0.7%）と、前年分から 142 件増加し、インボイス制度導入以降、年々増加傾向にあります。

また、申告納税額についても、70 億 6 千万円（同+4.1%）となっており、前年分から増加しました。

《消費税の申告状況の推移》



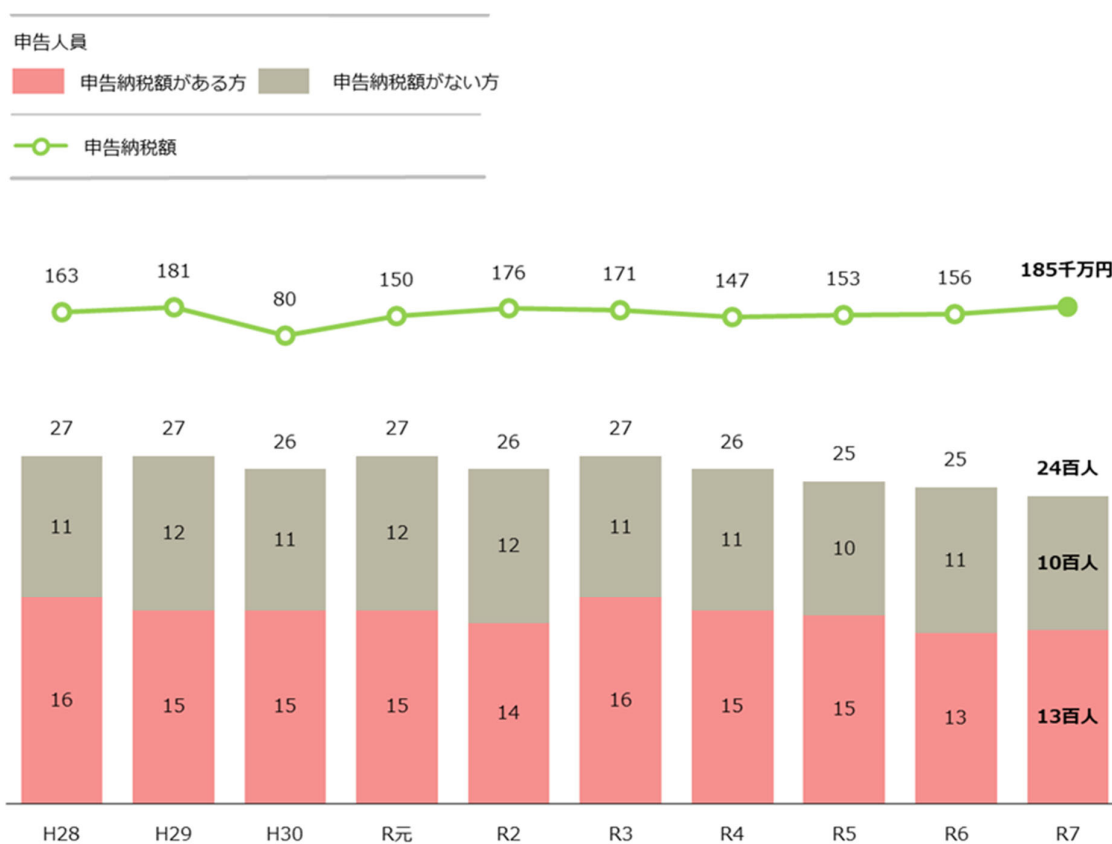
## 4. 贈与税の申告状況

－申告人員は2,394人で、前年より減少－

### 贈与税の申告状況

贈与税の申告書の申告人員は2,394人（対前年比▲2.6%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は1,346人（同+1.8%）で、その申告納税額は18億5千万円（同+18.3%）となっており、前年分と比較すると、申告人員は減少し、納税人員及び申告納税額は増加しました。

《贈与税の申告状況の推移》



## 贈与税の課税方法別の申告状況

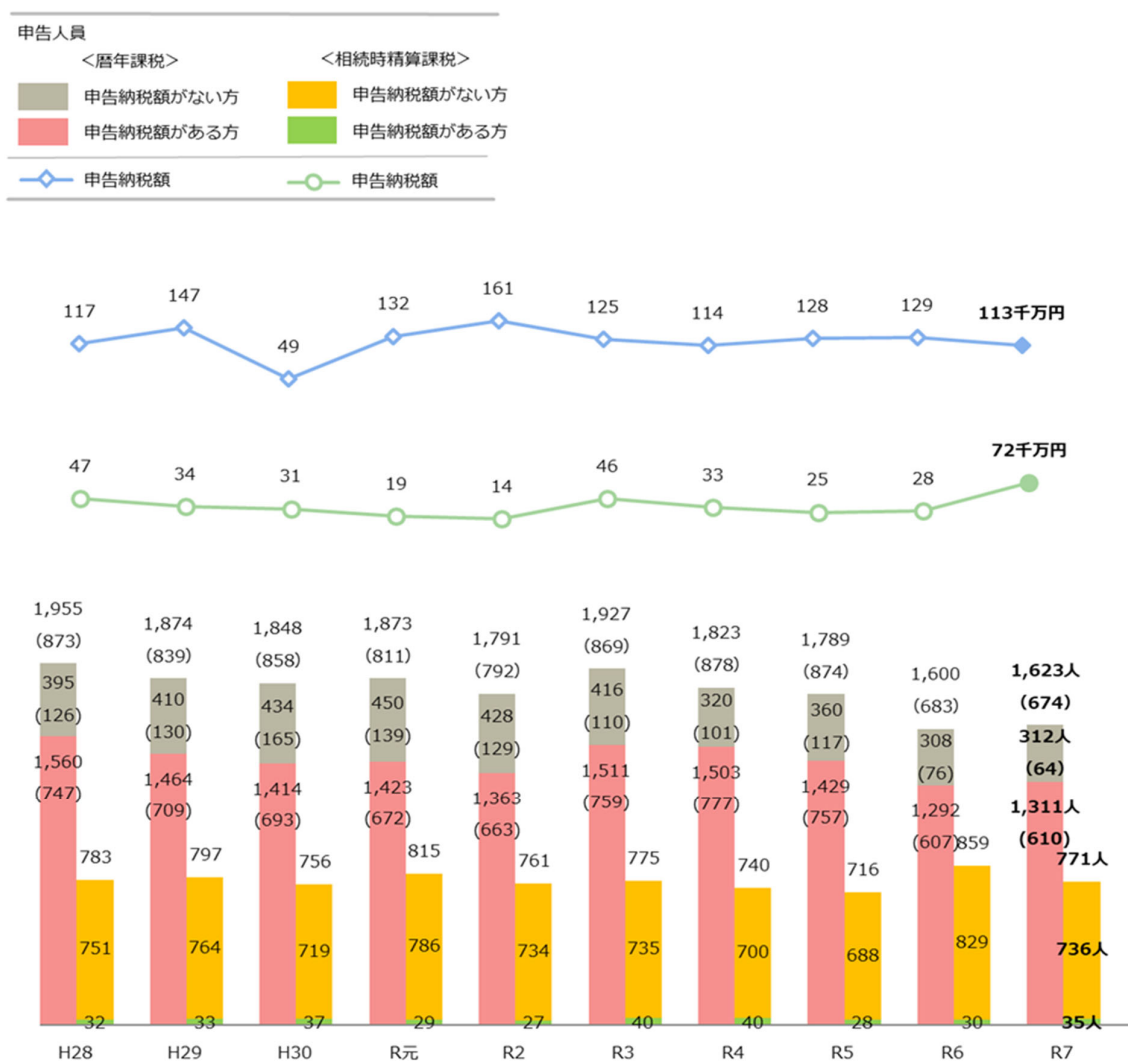
### ● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は 1,623 人（対前年比+1.4%）で、その申告納税額は 11 億 3 千万円（同▲12.1%）となっており、前年分と比較すると、申告人員は増加し、申告納税額は減少しました。

### ● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は 771 人（同▲10.2%）で、その申告納税額は 7 億 2 千万円（同+159.8%）となっており、前年分と比較すると、申告人員は減少し、申告納税額は増加しました。

《暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 ( ) 内の数値は、特例税率に係る贈与税の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

## 5. 参考資料

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移(宮崎県)

(単位:人、%)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告納税額 がある方	(▲ 0.6) 51,211	(▲ 3.8) 49,247	(+ 1.5) 49,973	(▲ 27.9) 36,043	(+ 24.3) 44,790
還付申告	(+ 1.0) 86,480	(0.0) 86,497	(+ 1.7) 88,008	(▲ 2.2) 86,038	(▲ 1.8) 84,509
申告納税額 がない方	(+ 3.9) 30,826	(+ 2.3) 31,538	(▲ 1.2) 31,152	(+ 47.7) 46,015	(▲ 16.3) 38,532
合 計	(+ 1.0) 168,517	(▲ 0.7) 167,282	(+ 1.1) 169,133	(▲ 0.6) 168,096	(▲ 0.2) 167,831

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移(宮崎県)

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
納税人員	(▲ 0.6) 51,211	(▲ 3.8) 49,247	(+ 1.5) 49,973	(▲ 27.9) 36,043	(+ 24.3) 44,790
所得金額	(+ 3.8) 261,087	(▲ 2.2) 255,260	(+ 7.8) 275,170	(▲ 10.2) 247,105	(+ 10.6) 273,413
申告納税額	(+ 9.3) 16,552	(▲ 3.6) 15,954	(+ 16.0) 18,503	(▲ 12.5) 16,182	(+ 8.3) 17,524

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。  
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況(宮崎県)

	確定申告人				増減率			
	申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ	
	人	人	人	人	%	%	%	%
合計	167,831	44,790	84,509	38,532	▲ 0.2	+ 24.3	▲ 1.8	▲ 16.3
事業所得者	(23.2) 38,931	(30.8) 13,801	(9.7) 8,216	(43.9) 16,914	+ 0.9	+ 30.6	▲ 1.9	▲ 13.9
所得者	(76.8) 128,900	(69.2) 30,989	(90.3) 76,293	(56.1) 21,618	▲ 0.5	+ 21.6	▲ 1.8	▲ 18.0
不動産所得者	(5.0) 8,355	(9.6) 4,280	(0.9) 786	(8.5) 3,289	▲ 2.1	+ 12.5	▲ 14.9	▲ 13.5
給与所得者	(43.7) 73,304	(43.9) 19,659	(55.6) 46,993	(17.3) 6,652	+ 2.4	+ 20.9	+ 7.5	▲ 42.6
雑所得者	(24.9) 41,799	(9.4) 4,221	(31.6) 26,669	(28.3) 10,909	▲ 4.2	+ 73.0	▲ 14.4	+ 8.9
上記以外	(3.2) 5,442	(6.3) 2,829	(2.2) 1,845	(2.0) 768	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 0.6	▲ 19.5

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等(宮崎県)

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額 がある方	還付申告	所得金額			税額		納税	還付	ゼロ
			納税	還付	納税	還付				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%
合計	530,632	273,413	227,062	17,524	6,659	+ 3.5	+ 10.6	+ 4.3	+ 8.3	+ 6.1
事業所得者	(17.8) 94,242	(24.6) 67,136	(6.7) 15,307	(32.6) 5,707	(27.8) 1,850	+ 4.0	+ 17.0	▲ 2.3	+ 14.7	+ 2.6
所得者	(82.2) 436,390	(75.4) 206,277	(93.3) 211,754	(67.4) 11,817	(72.2) 4,809	+ 3.4	+ 8.7	+ 4.8	+ 5.4	+ 7.5
不動産所得者	(4.5) 23,816	(7.4) 20,270	(0.5) 1,101	(9.2) 1,612	(0.5) 34	▲ 3.5	+ 2.9	▲ 24.8	▲ 3.9	▲ 41.4
給与所得者	(59.1) 313,841	(47.7) 130,522	(76.1) 172,793	(24.1) 4,221	(53.0) 3,529	+ 5.1	+ 8.2	+ 10.8	+ 1.9	+ 14.4
雑所得者	(9.1) 48,460	(4.4) 11,901	(14.0) 31,686	(2.6) 460	(13.3) 884	▲ 4.2	+ 53.7	▲ 17.9	+ 44.2	▲ 5.2
上記以外	(9.5) 50,274	(15.9) 43,584	(2.7) 6,174	(31.5) 5,523	(5.4) 362	+ 3.8	+ 4.8	+ 2.9	+ 9.0	▲ 9.3

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況(宮崎県)

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土地等	5,162	3,436	24,870	724	4,856	3,232	22,074	683	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 5.6

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況(宮崎県)

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
株式等	1,379				1,348				▲ 2.2			
	3,676	2,249	10,492	467	3,798	2,328	16,849	724	+ 3.3	+ 3.5	+ 60.6	+ 55.1

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況(宮崎県)

	令和6年分			令和7年分			増減率		
	申告件数	税額	1件当たり	申告件数	税額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(93.6)	外1,911		(94.6)	外1,990				
	20,177	6,778	34	20,526	7,058	34	+ 1.7	+ 4.1	+ 0.0
還付申告	(6.4)	外172		(5.4)	外159				
	1,376	610	44	1,169	564	48	▲ 15.0	▲ 7.5	+ 9.1
合計	21,553	-	-	21,695	-	-	+ 0.7	-	-

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 外書は、地方消費税である。  
3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況(宮崎県)

(単位:人)

	令和6年分			令和7年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員
	インボイス発行事業者	20,962	18,911	6,681	21,191	18,911

(注)1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌年3月末時点の登録状況に基づき集計したもの。  
なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)を行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれている。  
2 申告人員は、翌年3月31日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況(宮崎県)

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	1,600	1,292	1,286	100	1,623	1,311	1,130	86	+ 1.4	+ 1.5	▲ 12.1	▲ 13.4
特例税率	683	607	/		674	610	/		▲ 1.3	+ 0.5	/	
一般税率	917	685			949	701			+ 3.5	+ 2.3		
相続時精算課税	859	30	277	923	771	35	719	2,055	▲ 10.2	+ 16.7	+ 159.8	+ 122.7
合計	2,459	1,322	1,563	118	2,394	1,346	1,849	137	▲ 2.6	+ 1.8	+ 18.3	+ 16.2

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。  
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況(宮崎県)

令和6年分			令和7年分			増減率		
申告 人	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
181	1,435	1,271	203	1,462	1,351	+ 12.2	+ 1.9	+ 6.3

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況(宮崎県)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
確定申告人員	168,517	167,282	169,133	168,096	167,831
e-Tax利用人員	(60.0%) 101,050	(65.5%) 109,551	(69.1%) 116,894	(74.1%) 124,497	(77.7%) 130,374
自宅等からのe-Tax	(38.6%) 65,094	(44.1%) 73,751	(45.8%) 77,500	(50.2%) 84,403	(54.3%) 91,107
納税者による送信	(13.4%) 22,550	(18.4%) 30,840	(20.1%) 34,076	(24.0%) 40,391	(28.1%) 47,218
マイナンバーカード方式での送信	(7.4%) 12,537	(11.4%) 19,078	(13.7%) 23,158	(18.5%) 31,131	(23.4%) 39,235
ID・パスワード方式での送信	(5.5%) 9,235	(6.1%) 10,172	(5.4%) 9,056	(4.2%) 7,141	(3.3%) 5,565
その他の従来の方式での送信	(0.5%) 778	(1.0%) 1,590	(1.1%) 1,862	(1.3%) 2,119	(1.4%) 2,418
税理士による代理送信	(25.2%) 42,544	(25.7%) 42,911	(25.7%) 43,424	(26.2%) 44,012	(26.2%) 43,889
確定申告会場からのe-Tax	(16.2%) 27,337	(15.4%) 25,701	(16.1%) 27,304	(16.7%) 28,067	(14.8%) 24,904
マイナンバーカード方式での送信	(0.0%) 26	(0.1%) 85	(1.6%) 2,786	(5.0%) 8,473	(7.9%) 13,243
ID・パスワード方式での送信	(2.0%) 3,449	(8.2%) 13,727	(8.7%) 14,674	(7.2%) 12,128	(2.8%) 4,635
確定申告会場PCでの送信	(14.2%) 23,862	(7.1%) 11,889	(5.8%) 9,844	(4.4%) 7,466	(4.2%) 7,026
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(5.2%) 8,619	(6.0%) 10,099	(7.1%) 12,090	(7.2%) 12,027	(8.6%) 14,363
【参考】書面申告人員	(40.0%) 67,467	(34.5%) 57,731	(30.9%) 52,239	(25.9%) 43,599	(22.3%) 37,457
確定申告会場で作成・書面で提出	(2.0%) 3,375	(1.0%) 1,639	(0.5%) 771	(0.5%) 759	(1.1%) 1,836

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
スマートフォン等を利用した申告人員	14,647	30,575	36,452	43,600	46,053
自宅からe-Taxで提出	9,410	15,119	17,490	22,071	27,276
マイナンバーカード方式での送信	5,204	9,947	12,926	18,851	25,040
ID・パスワード方式での送信	4,206	5,172	4,564	3,220	2,236

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考2) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(所得税等)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	22,785	30,809	33,157	38,691	44,697
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	20,451	16,425	15,042	12,277	10,860

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況(宮崎県)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	2,702	2,563	2,505	2,459	2,394
e-Tax利用人員	(68.4%) 1,849	(69.4%) 1,779	(72.4%) 1,813	(79.4%) 1,953	(79.8%) 1,910
自宅等からのe-Tax	(41.5%) 1,120	(44.8%) 1,149	(47.4%) 1,188	(55.9%) 1,375	(61.0%) 1,460
確定申告会場からのe-Tax	(27.0%) 729	(24.6%) 630	(25.0%) 625	(23.5%) 578	(18.8%) 450
【参考】書面申告人員	(31.6%) 853	(30.6%) 784	(27.6%) 692	(20.6%) 506	(20.2%) 484
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.7%) 46	(2.0%) 52	(1.1%) 28	(0.2%) 6	(1.1%) 26

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(贈与税)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	173	222	234	427	471
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	477	369	334	278	272

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表9) 寄附金控除等の適用状況(宮崎県)

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
寄附金控除 (所得控除)	3,170	2,614	2,825	3,079	3,317
	16,750	19,436	21,730	23,373	24,763
寄附金控除 (税額控除)	38	39	41	41	46
	2,337	2,481	2,492	2,619	2,359
合計	18,246	20,951	23,171	24,850	26,062

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表10) 雑損控除等の適用状況(宮崎県)

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
雑損控除 (所得控除)	44	327	105	185	50
	75	150	97	141	85
災害減免額 (税額控除)	1	1	1	12	2
	43	35	44	43	28

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表11) 医療費控除の適用状況(宮崎県)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
医療費控除	千人	千人	千人	千人	千人
	36	37	39	40	41
セルフメディケーション 税制による特例	100人	159人	178人	215人	211人

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。